

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年5月29日（当初設定日）から2021年4月20日まで（当初、無期限）です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国株式ボラティリティ低減ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の高配当利回りの株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

ピクテ新興国高配当株式 低ボラティリティ戦略 ファンド(毎月決算型) 愛称：エマージング・プロ毎月

償還運用報告書(全体版)

第66期(決算日2020年12月10日) 第69期(決算日2021年3月10日)
第67期(決算日2021年1月12日) 第70期(決算日2021年4月12日)
第68期(決算日2021年2月10日) 第71期(償還日2021年4月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ新興国高配当株式低ボラティリティ戦略ファンド(毎月決算型)」は、2021年4月20日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			参考指数		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
第8 作成期		円	円	%		%	%	百万円
	42期(2018年12月10日)	5,961	50	1.6	8,840	△ 0.7	99.5	474
	43期(2019年1月10日)	5,785	50	△ 2.1	8,613	△ 2.6	99.5	457
	44期(2019年2月12日)	5,943	50	3.6	9,164	6.4	99.5	472
	45期(2019年3月11日)	5,874	50	△ 0.3	9,150	△ 0.1	99.5	540
	46期(2019年4月10日)	5,987	50	2.8	9,734	6.4	99.5	552
第9 作成期	47期(2019年5月10日)	5,748	50	△ 3.2	9,045	△ 7.1	98.6	527
	48期(2019年6月10日)	5,585	50	△ 2.0	8,752	△ 3.2	99.6	510
	49期(2019年7月10日)	5,673	50	2.5	9,098	4.0	99.5	503
	50期(2019年8月13日)	5,269	50	△ 6.2	8,225	△ 9.6	99.5	468
	51期(2019年9月10日)	5,341	50	2.3	8,693	5.7	99.5	475
	52期(2019年10月10日)	5,291	50	0.0	8,536	△ 1.8	99.5	461
第10 作成期	53期(2019年11月11日)	5,571	50	6.2	9,306	9.0	99.5	482
	54期(2019年12月10日)	5,324	50	△ 3.5	9,145	△ 1.7	99.5	462
	55期(2020年1月10日)	5,498	50	4.2	9,907	8.3	99.2	482
	56期(2020年2月10日)	5,248	50	△ 3.6	9,585	△ 3.3	99.5	472
	57期(2020年3月10日)	4,313	50	△ 16.9	7,838	△ 18.2	99.6	386
	58期(2020年4月10日)	4,217	50	△ 1.1	7,718	△ 1.5	94.4	379
第11 作成期	59期(2020年5月11日)	4,147	50	△ 0.5	7,806	1.1	99.3	376
	60期(2020年6月10日)	4,543	50	10.8	8,712	11.6	99.2	408
	61期(2020年7月10日)	4,503	50	0.2	9,260	6.3	99.3	384
	62期(2020年8月11日)	4,434	50	△ 0.4	9,235	△ 0.3	99.3	382
	63期(2020年9月10日)	4,278	50	△ 2.4	9,233	△ 0.0	99.3	366
	64期(2020年10月12日)	4,243	50	0.4	9,495	2.8	99.4	366
第12 作成期	65期(2020年11月10日)	4,291	50	2.3	10,043	5.8	99.4	371
	66期(2020年12月10日)	4,505	50	6.2	10,485	4.4	99.3	389
	67期(2021年1月12日)	4,696	50	5.3	11,262	7.4	99.3	400
	68期(2021年2月10日)	4,735	50	1.9	11,803	4.8	99.2	398
	69期(2021年3月10日)	4,668	50	△ 0.4	11,455	△ 2.9	99.5	244
	70期(2021年4月12日)	4,619	50	0.0	11,689	2.0	-	196
	(償還時)	(償還価額)						
	71期(2021年4月20日)	4,617.73		△ 0.0	11,682	△ 0.1	-	196

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数を委託者が円換算し、設定日(2015年5月29日)を10,000として指数化したものです。

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		投資信託証券 組入比率
		円	騰落率		騰落率	
第66期	(期首)2020年11月10日	4,291	—	10,043	—	99.4
	11月末	4,417	2.9	10,236	1.9	99.3
	(期末)2020年12月10日	4,555	6.2	10,485	4.4	99.3
第67期	(期首)2020年12月10日	4,505	—	10,485	—	99.3
	12月末	4,557	1.2	10,497	0.1	99.3
	(期末)2021年1月12日	4,746	5.3	11,262	7.4	99.3
第68期	(期首)2021年1月12日	4,696	—	11,262	—	99.3
	1月末	4,662	△ 0.7	11,297	0.3	99.2
	(期末)2021年2月10日	4,785	1.9	11,803	4.8	99.2
第69期	(期首)2021年2月10日	4,735	—	11,803	—	99.2
	2月末	4,774	0.8	11,771	△ 0.3	99.6
	(期末)2021年3月10日	4,718	△ 0.4	11,455	△ 2.9	99.5
第70期	(期首)2021年3月10日	4,668	—	11,455	—	99.5
	3月末	4,692	0.5	11,695	2.1	99.7
	(期末)2021年4月12日	4,669	0.0	11,689	2.0	—
第71期	(期首)2021年4月12日	4,619	—	11,689	—	—
	(償還時)2021年4月20日	(償還価額) 4,617.73	△ 0.0	11,682	△ 0.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

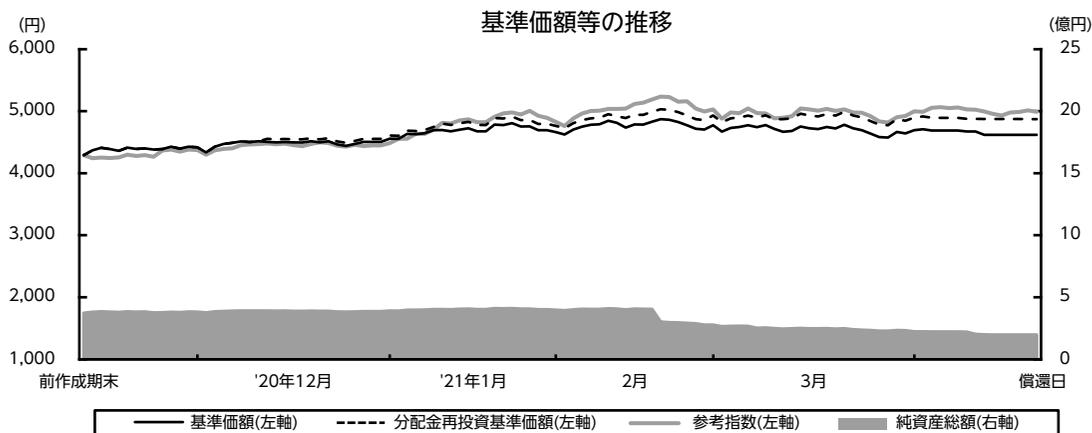
(注2) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数を委託者が円換算し、設定日（2015年5月29日）を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の運用状況 (2020年11月11日から2021年4月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、13.5%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



※参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対して香港ドルや韓国ウォンなどが上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式からの配当収入

2. 投資環境

- ・新興国株式市場は、前作成期末から2021年2月中旬にかけては、米国大統領選挙でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの普及期待などを背景に上昇基調が継続しました。その後当作成期末にかけては、景気回復が高まる中で米長期金利が上昇したことが重しとなり軟調に推移しました。期を通じてみれば、新興国株式市場は上昇しました。
- ・為替市場は、2021年4月は新型コロナウイルスの再拡大懸念などから不安定な動きとなったものの、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスの普及期待が高まったことなどを背景に、期を通して新興国通貨は対円で大きく上昇しました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の高配当利回りの株式に投資し、分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

なお、償還に向けて投資先ファンドを全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、15ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	自 2020年11月11日 至 2020年12月10日	自 2020年12月11日 至 2021年1月12日	自 2021年1月13日 至 2021年2月10日	自 2021年2月11日 至 2021年3月10日	自 2021年3月11日 至 2021年4月12日
当期分配金	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	1.098	1.054	1.045	1.060	1.071
当期の収益	50	50	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,107	1,114	1,118	1,119	1,121

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

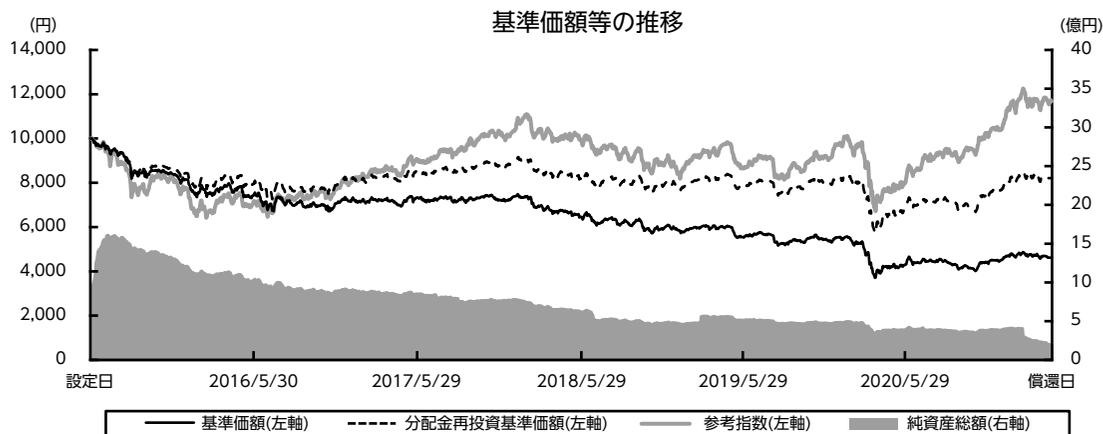
(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

■設定以来の運用状況 (2015年5月29日から2021年4月20日まで)

1. 基準価額等の推移

設定以来の分配金再投資基準価額は、17.9%の下落となりました。



◇主な変動要因

- 下落↓ ・円に対してマレーシアリングや台湾ドルなどが下落したこと
- 下落↓ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式からの配当収入

2. 投資環境

第1作成期 (2015年5月29日から2015年11月10日まで)

- ・新興国株式市場は、中国が事実上の人民元切り下げに踏み切ったことや中国の経済指標の悪化を受けて世界的な景気減速懸念が高まったことなどを背景に下落しました。特に、世界経済の減速懸念を受けて商品市況が低迷していることから、ブラジル、ロシアなどの資源輸出国は下落幅が大きくなりました。
- ・為替市場では、12月の米利上げ観測が高まる中、新興国通貨は対米ドルで弱含みました。当期のドル円相場がレンジ内での推移となったことから、新興国通貨は対円でも下落基調となりました。特に、中国の景気減速懸念などから商品市況が低迷しており、円に対するブラジルリアルやロシアルーブル、南アフリカランドなどの下落幅が大きくなりました。

第2作成期（2015年11月11日から2016年5月10日まで）

- ・新興国株式市場は、米国が利上げを実施したことによる新興国からの資金流出懸念に加えて、中国製造業購買担当者景気指数（PMI）の悪化が続いたことや2016年初に中国人民銀行が人民元の中心レート引下げを実施し中国の景気減速懸念が高まりを見せたことなどが下落要因となりました。2016年の2月以降は原油価格の反発や米国の追加利上げ観測の後退などを背景に上昇に転じたものの、期を通じては下落となりました。
- ・為替市場では、台湾の総統選挙で政権交代が実現したことにより中国との関係に懸念が高まったことや台湾中央銀行が3会合続けて政策金利の引下げを実施したことに加えて、韓国では鉱工業生産の落ち込みや生産者物価指数の減速が続くなど国内景気の落ち込みなどを背景に円に対して台湾ドルや韓国ウォンが下落しました。

第3作成期（2016年5月11日から2016年11月10日まで）

- ・新興国株式市場は、期初において米雇用統計や消費者物価指数など経済指標が伸び悩んだことで米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が利上げ時期の後退を示唆したことや、英国の欧州連合（EU）離脱による世界経済への影響は限定的との見方が強まったことなどに加えて、原油価格など商品価格の持ち直しなどを背景に新興国への資金流入期待が高まり上昇しました。
- ・為替市場では、中国景気の減速懸念や米国でトランプ氏が次期大統領に選出されたことなどによる成長下振れリスクに加えて、米連邦公開市場委員会（FOMC）による年内利上げの可能性が高まったことなどによる新興国市場からの資金流出観測の強まりなどを背景に円に対してマレーシアリングやメキシコペソが下落しました。

第4作成期（2016年11月11日から2017年5月10日まで）

- ・新興国株式市場は、5年に一度の党大会を控えた中国がインフラ投資拡大などにより景気の建て直しに動いていることや、一帯一路構想などにともない周辺国が恩恵を受けるとの期待に加えて、米国と中国の関係改善やトランプ大統領による規制緩和や税制改革への期待などを背景に上昇しました。
- ・為替市場では、米国の景気拡大やアップルの好決算などを受けて台湾の輸出受注が堅調な推移となったことや、韓国でも予想を上回る輸出が続いていることなどを背景に、円に対して台湾ドル、韓国ウォンや米ドルに連動する香港ドルなどが上昇しました。

第5作成期（2017年5月11日から2017年11月10日まで）

- ・新興国株式市場は、2017年5月から6月にかけて堅調な欧米の経済指標や中国の良好な貿易統計などを受けて世界経済に対して楽観的な見方が広がったことやフランス大統領選挙の結果などから欧州の政治に対する懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。7月以降は、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを上方修正したことや中国共産党大会を前にした経済政策への期待などを受けて上昇し、期を通じても上昇となりました。
- ・為替市場では、タイバーツは市場予想を上回るGDP（国内総生産）成長率や経常収支が黒字となったことなど好調な経済統計を受けて円に対して上昇しました。チェココルナは、堅調な経済指標などを受けてチェコ国立銀行が今期の成長見通しを上方修正し来期のインフレ見通しも上方修正したことなどを背景に円に対して上昇しました。マレーシアリングはGDPなど好調な経済指標を受けて、マレーシア中央銀行が現在の金融緩和姿勢の見直しに言及したことなどから円に対して上昇しました。

第6作成期（2017年11月11日から2018年5月10日まで）

- ・新興国株式市場は、2017年11月から翌年1月にかけては堅調な推移となりましたが、2月以降は、米国が利上げペースを加速するとの見方などから世界的に株価が急落したことに加えて、米中貿易摩擦拡大への懸念や新興国からの資金流出不安が高まったことなどから軟調な展開となり、期を通じても下落となりました。
- ・為替市場では、米ドルと連動する香港ドルは日本銀行の超長期ゾーンの国債買入オペが予想外の減額となったことが金融引き締めへの兆しと見られたことに加えて、米国の財政支出拡大による赤字拡大懸念やボラティリティ指数が急上昇したことなどを背景にリスク回避の動きが高まり、円高・香港ドル安となりました。インドネシアルピアは、2017年12月の貿易収支が予想外に赤字に転落し、その後も貿易赤字傾向に推移したことや消費者物価指数が伸び悩んだことなどを背景に円高・インドネシアルピア安となりました。

第7作成期（2018年5月11日から2018年11月12日まで）

- ・新興国株式市場は、2018年5月から6月にかけて、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）が脆弱と見られる国を中心に投資資金の引き揚げ観測が強まり下落しました。8月以降も米中貿易摩擦が深刻化していくことへの懸念が強まったことや、トルコやアルゼンチンなどファンダメンタルズが脆弱な国の金融システムや景気に対する不安が高まったことなどを背景に下落し、作成期を通じても下落となりました。
- ・為替市場では、投資家がリスク回避の動きを高める中で、経済のファンダメンタルズが脆弱な国から資金を引き揚げる動きが強まったことなどから円に対して新興国通貨は軟調な展開となりました。トリコリラは、エルドアン大統領の口先介入などによりトルコ中央銀行の独立性が危ぶまれたことや米国が政治的な対立などをきっかけにトルコに対して経済制裁を実施したことなどから、円など多くの通貨に対して急落しました。南アフリカランドは、経常収支の悪化、GDP成長率の低下や小売売上高など経済指標が伸び悩んだことなどを背景に、円に対して下落しました。

第8作成期（2018年11月13日から2019年5月10日まで）

- ・新興国株式市場は、前作成期末から2018年12月にかけては、米中貿易戦争に対する懸念が重しとなり下落しました。加えて、米中をはじめとした世界的な景気減速懸念や原油価格の下落なども投資家心理を冷やす要因となりました。2019年1月から4月にかけては、中国の景気刺激策に対する期待や米中通商協議の進展期待が高まったこと、FRBのパウエル議長が当面政策金利を据え置くと発表したことなどを好感して上昇に転じました。
- ・為替市場では、韓国ウォンなどが円に対して下落しました。韓国では2019年1－3月期GDPの前年比成長率が予想外にマイナスとなるなど、足元で発表された経済指標が軟調だったことなどが嫌気され、韓国ウォンは対円で下落しました。また、米中貿易戦争の激化が懸念される中、輸出依存度の高い韓国経済の先行きに対して不透明感が広がったことも韓国ウォンの重しとなり、作成期を通じても韓国ウォンは円に対して下落しました。

第9作成期（2019年5月11日から2019年11月11日まで）

- ・新興国株式市場は、当作成期を通じてみれば底堅い展開となりました。前作成期末から2019年7月にかけては、米国の金融当局が利下げを示唆したことが上昇要因となりました。8月には、世界経済の先行きに対する懸念が高まり下落しました。その後は、10月半ばに米中貿易交渉において部分合意に至り、米国の対中追加関税引き上げが延期されたことや、一部の新興国において利下げによる景気下支えを図る動きが見られたこと、米国の追加利下げ期待が高まったことなどが追い風となり、期末にかけて上昇しました。
- ・為替市場では、円に対して南アフリカランドやインドルピーなどが下落しました。南アフリカでは、同国政府が経営難の国営電力会社を救済する姿勢を示したことで、大手格付機関が同国国債の格付見通しが悪化するとの見方を示したことや米中貿易摩擦激化に対する懸念などから、南アフリカランドが円に対して下落しました。インドでは、米中貿易摩擦激化に加えて、インド政府がジャム・カシミール州の特別自治権を剥奪したことで領有権を争うパキスタンとの対立が激化するとの懸念などから、インドルピーが円に対して下落しました。

第10作成期（2019年11月12日から2020年5月11日まで）

- ・新興国株式市場は、2020年1月から3月の中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響などが意識され大幅な下落となりました。また、需要減少が懸念されたことや石油輸出国機構（OPEC）とロシアが減産合意に至らなかったことなどを背景に、原油価格が急落したことも産油国を中心に下落要因となりました。その後作成期末にかけては、欧米の一部やアジアなどでも封鎖措置が緩和されたことなどから上昇しましたが、期を通じては、新興国株式市場は下落となりました。
- ・為替市場では、2019年11月から12月にかけては、米欧の緩和的な金融政策が今後も続くとの期待や、米中が貿易協定で第一段階の合意に至るとの期待が高まったことなどから、新興国通貨は全般的に対円で上昇しました。2020年1月から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が広がる中、米ドル需要の逼迫を背景として財務体質が脆弱な国を中心に資金流出となり、新興国通貨は対円で下落となりました。

第11作成期（2020年5月12日から2020年11月10日まで）

- ・新興国株式市場は、前作成期末から8月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大や米中関係などに対する懸念が根強くあったものの、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などに加えて、経済活動の段階的な再開に伴って主要国で経済指標に改善が見られたことなどから上昇しました。当作成期末にかけては、米大統領選および米連邦議会選について、「ねじれ議会」（大統領はバイデン氏、上院は共和党、下院は民主党が制するシナリオ）の観測が高まり、左派色の強い政策に対する懸念が後退したことなどから、上昇しました。期を通じてみれば、新興国株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期を通して米中間の緊張の高まりや新型コロナウイルスの感染再拡大など懸念材料はありましたが、FRBによる米ドル供給や金融緩和継続の示唆などが追い風となった他、原油価格の反発などを背景に新興国通貨は全般的に円に対して上昇しました。特に11月は、米大統領選が終わって不透明感が薄れたことや新型コロナウイルスのワクチン開発が進展することへの期待などからリスクオン姿勢が強まり、新興国通貨は円に対して一段と上昇しました。

第12作成期（2020年11月11日から2021年4月20日まで）

- ・新興国株式市場は、前作成期末から2021年2月中旬にかけては、米国大統領選挙でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの普及期待などを背景に上昇基調が継続しました。その後当作成期末にかけては、景気回復が高まる中で米長期金利が上昇したことが重しとなり軟調に推移しました。期を通じてみれば、新興国株式市場は上昇しました。
- ・為替市場は、2021年4月は新型コロナウイルスの再拡大懸念などから不安定な動きとなったものの、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの普及期待が高まったことなどを背景に、期を通して新興国通貨は対円で大きく上昇しました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の高配当利回りの株式に投資し、分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

なお、償還に向けて投資先ファンドを全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

4. 収益分配金

収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第66期～第71期) (2020年11月11日～2021年4月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	4,620円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	29円 (11)	0.619% (0.243)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(17)	(0.364)	
(受託会社)	(1)	(0.012)	
(b) その他費用	1	0.024	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(1)	(0.024)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	30	0.643	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

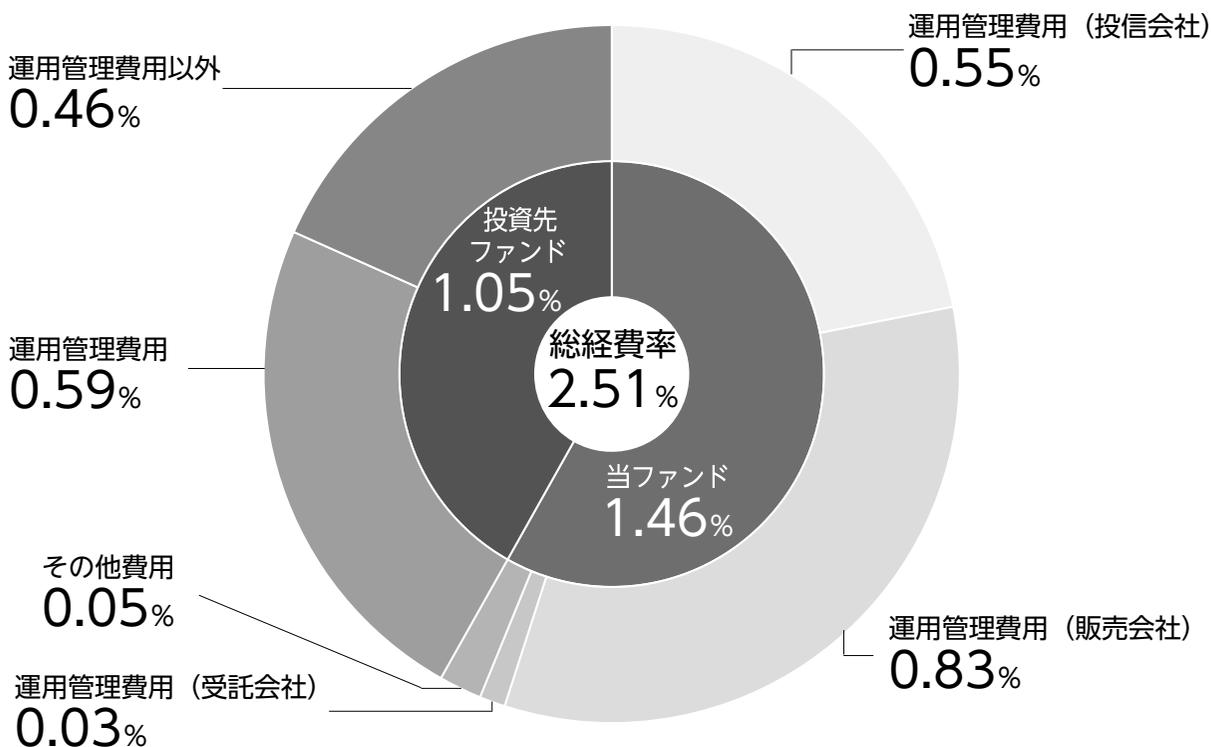
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は2.51%です。



総経費率 (①+②+③)	2.51%
①当ファンドの費用の比率	1.46%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.46%

(注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**当作成期中の売買および取引の状況** (2020年11月11日から2021年4月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決算期			第66期～第71期			
			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	邦貨建		口	千円	口	千円
		PGSF－新興国株式ボラティリティ低減ファンド	2,717	10,450	102,737	408,443
	ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY	－	－	49	4,992	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等** (2020年11月11日から2021年4月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況** (2020年11月11日から2021年4月20日まで)

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査** (2020年11月11日から2021年4月20日まで)

該当事項はありません。

■**組入資産の明細** (2021年4月20日現在)

償還日現在、有価証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成 (2021年4月20日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 196,455	% 100.0
投資信託財産総額	196,455	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額、償還価額の状況

(2020年12月10日)、 (2021年1月12日)、 (2021年2月10日)、 (2021年3月10日)、 (2021年4月12日)、 (2021年4月20日)現在

項目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	償還時
(A)資産	394,206,086円	406,300,486円	403,873,056円	263,300,262円	220,325,051円	196,455,273円
コール・ローン等	7,457,760	7,635,206	8,391,656	17,776,073	7,238,967	196,455,273
投資信託受益証券(評価額)	381,752,922	392,980,899	390,487,798	239,521,174	-	-
投資証券(評価額)	4,995,404	4,994,381	4,993,602	3,663,017	-	-
未収入金	-	690,000	-	2,339,998	213,086,084	-
(B)負債	4,779,072	5,387,783	5,196,351	18,865,012	23,471,778	68,483
未払金	-	60,000	-	-	-	-
未払収益分配金	4,322,448	4,268,851	4,210,030	2,618,430	2,130,715	-
未払解約金	-	545,486	519,607	15,903,730	21,036,149	-
未払信託報酬	439,352	494,008	449,024	329,829	293,389	67,942
未払利息	20	20	22	48	19	538
その他未払費用	17,252	19,418	17,668	12,975	11,506	3
(C)純資産総額(A-B)	389,427,014	400,912,703	398,676,705	244,435,250	196,853,273	196,386,790
元本	864,489,747	853,770,260	842,006,189	523,686,063	426,143,132	425,288,773
次期繰越損益金	△475,062,733	△452,857,557	△443,329,484	△279,250,813	△229,289,859	-
償還差損金	-	-	-	-	-	△228,901,983
(D)受益権総口数	864,489,747口	853,770,260口	842,006,189口	523,686,063口	426,143,132口	425,288,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,505円	4,696円	4,735円	4,668円	4,619円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	-	-	-	-	4,617円73銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第66期首元本額は865,051,728円、第66～71期中追加設定元本額は32,351,122円、第66～71期中一部解約元本額は472,114,077円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第66期末0.4505円、第67期末0.4696円、第68期末0.4735円、第69期末0.4668円、第70期末0.4619円、第71期末0.461773円です。

(注3) 元本の欠損

償還時において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は228,901,983円です。

■損益の状況

第66期(自2020年11月11日 至2020年12月10日)

第69期(自2021年2月11日 至2021年3月10日)

第67期(自2020年12月11日 至2021年1月12日)

第70期(自2021年3月11日 至2021年4月12日)

第68期(自2021年1月13日 至2021年2月10日)

第71期(自2021年4月13日 至2021年4月20日)

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A)配当等収益	4,981,273円	4,919,088円	4,848,657円	3,039,225円	2,493,019円	△ 3,911円
受取配当金	4,981,578	4,919,439	4,848,978	3,040,872	2,493,246	-
支払利息	△ 305	△ 351	△ 321	△ 1,647	△ 227	△ 3,911
(B)有価証券売買損益	18,198,825	16,166,847	3,111,036	△ 3,600,922	△ 2,111,505	263
売 買 益	18,338,465	16,200,077	3,178,329	2,812,300	443,627	-
売 買 損	△ 139,640	△ 33,230	△ 67,293	△ 6,413,222	△ 2,555,132	263
(C)信託報酬等	△ 456,586	△ 513,409	△ 466,657	△ 342,768	△ 304,883	△ 67,942
(D)当期損益金(A+B+C)	22,723,512	20,572,526	7,493,036	△ 904,465	76,631	△ 71,590
(E)前期繰越損益金	△325,186,261	△301,379,763	△278,593,190	△170,585,590	△141,069,441	△142,147,661
(F)追加信託差損益金	△168,277,536	△167,781,469	△168,019,300	△105,142,328	△ 86,166,334	△ 86,682,732
(配当等相当額)	(36,669,604)	(36,527,493)	(36,552,496)	(22,868,348)	(18,733,800)	(18,836,045)
(売買損益相当額)	(△204,947,140)	(△204,308,962)	(△204,571,796)	(△128,010,676)	(△104,900,134)	(△105,518,777)
(G)計(D+E+F)	△470,740,285	△448,588,706	△439,119,454	△276,632,383	△227,159,144	-
(H)収益分配金	△ 4,322,448	△ 4,268,851	△ 4,210,030	△ 2,618,430	△ 2,130,715	-
次期繰越損益金(G+H)	△475,062,733	△452,857,557	△443,329,484	△279,250,813	△229,289,859	-
償還差損金(D+E+F+H)	-	-	-	-	-	△228,901,983
追加信託差損益金	△168,277,536	△167,781,469	△168,019,300	△105,142,328	△ 86,166,334	-
(配当等相当額)	(36,669,604)	(36,527,493)	(36,552,496)	(22,868,348)	(18,733,800)	(-)
(売買損益相当額)	(△204,947,140)	(△204,308,962)	(△204,571,796)	(△128,010,676)	(△104,900,134)	(-)
分配準備積立金	59,098,151	58,587,325	57,609,335	35,773,482	29,042,482	-
繰越損益金	△365,883,348	△343,663,413	△332,919,519	△209,881,967	△172,166,007	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第66期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,883,153円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(36,669,604円)および分配準備積立金(58,537,446円)より分配対象収益は100,090,203円(10,000口当たり1,157円)であり、うち4,322,448円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

(注5) 第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,799,310円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(36,527,493円)および分配準備積立金(58,056,866円)より分配対象収益は99,383,669円(10,000口当たり1,164円)であり、うち4,268,851円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

(注6) 第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,564,370円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(36,552,496円)および分配準備積立金(57,254,995円)より分配対象収益は98,371,861円(10,000口当たり1,168円)であり、うち4,210,030円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

(注7) 第69期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,696,457円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(22,868,348円)および分配準備積立金(35,695,455円)より分配対象収益は61,260,260円(10,000口当たり1,169円)であり、うち2,618,430円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

(注8) 第70期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,188,136円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,733,800円)および分配準備積立金(28,985,061円)より分配対象収益は49,906,997円(10,000口当たり1,171円)であり、うち2,130,715円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
1万口当たり分配金	50円	50円	50円	50円	50円
費用控除後の配当等収益	4,883,153円	4,799,310円	4,564,370円	2,696,457円	2,188,136円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	36,669,604円	36,527,493円	36,552,496円	22,868,348円	18,733,800円
分配準備積立金	58,537,446円	58,056,866円	57,254,995円	35,695,455円	28,985,061円
分配対象収益 (1万口当たり)	100,090,203円 (1,157円)	99,383,669円 (1,164円)	98,371,861円 (1,168円)	61,260,260円 (1,169円)	49,906,997円 (1,171円)
分配金額 (1万口当たり)	4,322,448円 (50円)	4,268,851円 (50円)	4,210,030円 (50円)	2,618,430円 (50円)	2,130,715円 (50円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
(注) 当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年5月29日		投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2021年4月20日		資産総額	196,455,273円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	68,483円	
受益権口数	846,530,022口	425,288,773口	△421,241,249口	純資産総額	196,386,790円	
元本額	846,530,022円	425,288,773円	△421,241,249円	受益権口数	425,288,773口	
1万口当たり償還金						4,617.73円
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	1,673,996,010円	1,553,815,793円	9,282円	50円	0.5000%	
第2期	1,685,189,900	1,546,290,142	9,176	50	0.5000	
第3期	1,680,005,672	1,415,210,590	8,424	50	0.5000	
第4期	1,626,019,767	1,394,072,316	8,574	50	0.5000	
第5期	1,579,553,917	1,339,592,162	8,481	50	0.5000	
第6期	1,528,883,479	1,251,085,119	8,183	50	0.5000	
第7期	1,471,741,387	1,130,823,365	7,684	50	0.5000	
第8期	1,451,646,603	1,093,673,612	7,534	50	0.5000	
第9期	1,434,110,515	1,087,001,413	7,580	50	0.5000	
第10期	1,405,505,159	1,064,084,074	7,571	50	0.5000	
第11期	1,386,868,389	1,022,615,020	7,374	50	0.5000	
第12期	1,372,388,759	1,016,765,074	7,409	50	0.5000	
第13期	1,350,928,288	906,605,758	6,711	50	0.5000	
第14期	1,295,009,464	929,489,815	7,177	50	0.5000	
第15期	1,276,107,804	900,932,029	7,060	50	0.5000	
第16期	1,279,944,233	900,323,493	7,034	50	0.5000	
第17期	1,254,638,939	842,707,055	6,717	50	0.5000	
第18期	1,245,020,880	898,626,889	7,218	50	0.5000	
第19期	1,230,736,640	889,720,435	7,229	50	0.5000	
第20期	1,210,937,667	860,418,159	7,105	50	0.5000	
第21期	1,181,737,231	848,148,030	7,177	50	0.5000	
第22期	1,187,439,315	839,326,266	7,068	50	0.5000	
第23期	1,181,727,120	864,796,332	7,318	50	0.5000	
第24期	1,155,960,124	834,762,725	7,221	50	0.5000	
第25期	1,090,794,058	785,072,501	7,197	50	0.5000	
第26期	1,099,035,348	790,793,801	7,195	50	0.5000	
第27期	1,024,688,810	726,987,452	7,095	50	0.5000	
第28期	1,036,435,388	757,133,915	7,305	50	0.5000	
第29期	1,039,442,304	765,795,070	7,367	50	0.5000	
第30期	1,054,108,033	760,384,096	7,214	50	0.5000	
第31期	1,033,985,094	770,324,572	7,450	50	0.5000	
第32期	996,065,352	687,935,574	6,907	50	0.5000	
第33期	991,906,705	680,682,443	6,862	50	0.5000	

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 34 期	965,112,243	648,792,917	6,722	50	0.5000
第 35 期	965,370,566	629,204,863	6,518	50	0.5000
第 36 期	955,962,729	621,896,457	6,505	50	0.5000
第 37 期	819,020,597	508,565,329	6,209	50	0.5000
第 38 期	820,116,700	520,103,353	6,342	50	0.5000
第 39 期	801,280,624	487,302,885	6,082	50	0.5000
第 40 期	791,588,785	474,331,483	5,992	50	0.5000
第 41 期	794,021,134	469,592,054	5,914	50	0.5000
第 42 期	796,763,748	474,914,387	5,961	50	0.5000
第 43 期	791,361,993	457,790,555	5,785	50	0.5000
第 44 期	794,210,429	472,017,419	5,943	50	0.5000
第 45 期	919,773,459	540,258,928	5,874	50	0.5000
第 46 期	922,376,803	552,190,221	5,987	50	0.5000
第 47 期	917,023,974	527,100,915	5,748	50	0.5000
第 48 期	913,495,955	510,191,621	5,585	50	0.5000
第 49 期	888,366,112	503,949,345	5,673	50	0.5000
第 50 期	889,938,473	468,923,523	5,269	50	0.5000
第 51 期	890,835,373	475,830,655	5,341	50	0.5000
第 52 期	871,691,370	461,202,209	5,291	50	0.5000
第 53 期	866,702,663	482,826,339	5,571	50	0.5000
第 54 期	868,876,337	462,584,743	5,324	50	0.5000
第 55 期	877,109,946	482,209,472	5,498	50	0.5000
第 56 期	899,800,012	472,258,963	5,248	50	0.5000
第 57 期	895,992,857	386,419,144	4,313	50	0.5000
第 58 期	900,469,311	379,710,549	4,217	50	0.5000
第 59 期	908,448,996	376,750,118	4,147	50	0.5000
第 60 期	898,353,148	408,084,184	4,543	50	0.5000
第 61 期	853,898,041	384,508,973	4,503	50	0.5000
第 62 期	862,005,632	382,192,250	4,434	50	0.5000
第 63 期	856,315,465	366,372,154	4,278	50	0.5000
第 64 期	863,696,799	366,429,315	4,243	50	0.5000
第 65 期	865,051,728	371,174,529	4,291	50	0.5000
第 66 期	864,489,747	389,427,014	4,505	50	0.5000
第 67 期	853,770,260	400,912,703	4,696	50	0.5000
第 68 期	842,006,189	398,676,705	4,735	50	0.5000
第 69 期	523,686,063	244,435,250	4,668	50	0.5000
第 70 期	426,143,132	196,853,273	4,619	50	0.5000

<償還金のお知らせ>

1万口当たり償還金 (税込み)	4,617円73銭
-----------------	-----------

<お知らせ>

該当事項はありません。